

受賞論文

第1回ナショナル・トラスト研究奨励賞受賞

ナショナル・トラスト研究奨励賞は日本のナショナル・トラストの研究者を育成し、この運動を定着させるために、優れた研究を顕彰する奨励制度です。2016年に発足し、第1回受賞者が決定しました。

第1回受賞者 **Hannah Eastham** (ハナ・イスタム)

受賞論文

“Crossing borders: a perspective on internationalisation for the National Trust movement”
(国境を越えて：ナショナル・トラスト運動の国際化についての考察)

受賞者プロフィール

氏名 ハナ・イスタム Hannah Eastham

出身 イギリスのプレストン Preston

学歴 ケンブリッジ大学ニューナム・カレッジにて文化遺産と博物学でMPhil(Advanced Research Master)を取得

現在活動 2016年4月から、文部科学省の奨学金生として、大阪民族博物館の総合研究大学院大学・文化科学研究所およびケンブリッジ大学考古学・人類博物館で博物学研究活動をしている。研究は明治時代に日本を訪ねたイギリス人の写真集及び写真の当該資料に関する「イギリスから日本へ・未知の明治時代写真から日本を探る」と言うプロジェクトです。



講評

第一回ナショナル・トラスト研究奨励賞は、ハナ・イスタムさんの応募論文「国境を越えて—ナショナル・トラスト運動の国際化についての考察—」に決定しました。ハナさんとの出会いは、2012年に遡ります。英国から英語教師として派遣された彼女は、英国ナショナル・トラストの紹介でアメニティ2000協会を知り、ヴォーリス六甲山荘を訪問してくれました。その後、帰英して母校ケンブリッジ大学院で文化遺産をテーマに研鑽し、再度来日して日本文化及び国際交流の研究を続けながら、当協会会員としても活躍しています。2015年の国際ナショナル・トラスト機構（INTO）世界大会では、日本代表として「ナショナル・トラスト運動における国際交流」について発表し、海外の団体との連携にも意欲的に関わっているところです。

この論文は、そうしたキャリアの中からナショナル・トラスト運動の国際化の必要性を説いた示唆に富む活きた内容となっています。私たちの活動が、ただ単なる保存運動に留まるのではなく国際的な視野をもったネットワーク化と人材育成にも貢献していくべきという提言は、真摯に検討していきたい課題といえます。

理事長 清水 彬久

“Crossing borders: a perspective on internationalisation for the National Trust movement”

国境を越えて：ナショナル・トラスト運動の国際化についての考察

“数か月前私は仕事を始めました。1ペニーの支払いも受けませんが、報いは充分にあります。ナショナル・トラストのボランティアになったのです。”^{注1}

歴史的資産に人々を引きつけるだけでなく、その資産を維持管理し守る活動に積極的にかかわるボランティアに巻き込むこと、これがナショナル・トラスト運動の鍵といえる。ナショナル・トラストの発祥の地英国では2013年に全国でおよそ7万人がボランティアとして活動したと報告されている。^{注2}

すでにナショナル・トラスト運動は世界の多くの国で定着しつつあるが、地域や国の境界を越えて活動が広がるにつれて、ボランティアの確保は大きな問題になっている。しかも地域固有の伝統にもとづくコミュニティをこえて広がった結果、社会的文化的に多様な背景をもつメンバーをかかえて活動を継続しなければならない。

ナショナル・トラスト運動の国際化によって、多様な国を背景にもつ人々が、さまざまな技術、知識、実践結果をたがいに持ちより共有する機会がより多くなること、これは活動が世界的規模に広がるための重要な触媒となる。同時に国家としてのアイデンティティや地域としての境界が流動しつつあるコミュニティでの草の根的な価値ある交流を活発化し、それによってトラスト組織に新しいメンバーを呼び込むことができる。

しかし、ナショナル・トラスト思想のまだ広がっていない国、文化遺産の保全への意識が広く浸透していない国、そしてボランティアの習慣が根付いていない国では、活動を広げるのは困難なことである。

本論は、ナショナル・トラスト組織の国際化への挑戦とその利点について検証し、国際間の交流を促進する戦略を評論し、これらの活動が今後の発展につながるための試案を提案するものである。

国際化とは次のように定義される。「国際的な交易、国際的な関係、条約、同盟、すなわち二つあるいは二つ以上の国家間での取り交わしが重要性をますこと」^{注3}

20世紀後半「グローバル化」という言葉が定着して、経済界も行政も公共施設も「グローバル時代」にいかに対応しているかを実証するのにおわれている。自らを「国際化」して、資金や人材を海外から獲得しようとしてつとめている。英語を公用語にする、国外に共同経営者を求める、教育や技術や人材の交流をはかる、などなどである。

近年国際的プロジェクトは、とくにビジネスと高等教育の分野で資金獲得や投資取引の面でそれなりの成果をあげてきている。しかしながら本来国家的レベルで展開すべきナショナル・トラスト運動にとって、こうした「国際化」がどのような意味をもつのか、その利点は何なのかは、はなはだ不明瞭である。

2007年の国際ナショナル・トラスト機構（INTO）の設立以来、ナショナル・トラスト組織の間では国際的な協力、成功事例の共有、人材育成の重要性を意識するようになってきている。^{注4} その上多くのトラスト組織がすでに狭義の「ナショナリズム」にはとらわれていないことは、その活動内容、海外との連携を図り、ワーキングホリデーを実施し、国外の人材にも教育や訓練を行うなどから見ても明らかである。こうした活動の成果を組織やコミュニティのレベルでどう評価するかは難しいところであるが、以下に簡単に要約と考察を行う。

海外に連携をもとめる

近年多くのナショナル・トラスト組織が、国際的なトラストのネットワークの範囲内やその外で、国境を越えた連携を結んでいる。

その一例が海外からの旅行者に自国のプロパティを宣伝する手段として、似たような海外のトラスト組織のメンバーが相互に無料で入場できるシステムをつくるものである。合衆国のナショナル・トラストはそのような協定を7か所の海外組織と結んでいる。英国ナショナル・トラストは14の組織と、オーストラリアは19の組織と結んでいる。

この方法はナショナル・トラストがメンバーに提供するメリットをいっそう増加させる効果があるが、このような取引は普通は国家間の同等交換経済の分野で行われるものである。たとえばヨーロッパとアジアのナショナル・トラストの間ではこのような相互にメリットのある無料入場制度はあまり見られない。その理由はおそらくより裕福な国のメンバーの方がプロパティへの無料入場の恩恵を受けることが多く、不公平になる可能性が高いためと思われる。つまり経済的にあまり豊かでない国の、メンバーの少ない組織にとって海外からの旅行者から入るはずの入場料を失うのは、収入の柱の減額という痛手となるからである。

他国のナショナル・トラスト組織やほかの組織との連携の別の例は、文化遺産保全活動を支える人材育成や資金調達の点である。たとえばインドネシア・ヘリテージ・トラストは国内およびオーストラリア、オランダ、レバノン他と50以上の提携関係を結んでいる。^{注5} またインド・文化ナショナル・トラスト (INTACH) は国内や海外の教育関連の資金グループとの連携を資金づくりに大いに活用している。^{注6} また英国とインド間の奨学金資金の供給にも成功している。^{注7}

こうした連携は多くの利点をもたらすが、なかでも大きいのはすでに自国のナショナル・トラストに関わり、文化遺産の保全に何らかの関わりをもっている人々の国際的な交流を促進することと言えるだろう。こうした国際的連携にはまだまだ利点をひきだし、スペシャリストでない人々、ナショナル・トラスト運動になじみのない人々を呼び込むのに利用できる余地があると思われる。

国際ワーキングホリデー

ナショナル・トラストのワーキングホリデーが始まったのは英国である。文化遺産のプロパティの維持保全作業に参加するという体験型休暇の提案だった。これまでのところ、その成果の評価は限定的だが、英国のワーキングホリデープログラムの評価では次のような利点があると報告されている。参加者の人間性や技術が向上すること。ボランティア志望の意欲があがること。環境問題への意識や知識が高まること。組織として活動をするスタッフにとって新しい指導技術をみかく刺激となること。^{注8}

“人々をここに引き寄せるのは保全作業だけではありません。さまざまな背景をもつ人々との出会いの機会でもあるのです”^{注9}

ことなる背景の人々が集まるというのがワーキングホリデーの大きな魅力であるため、多くのトラスト組織は海外からの参加者を歓迎している。英国ナショナル・トラストは Rempart (フランス)、Tesouros de Galicia (スペイン)、The Friends of Czech Heritage (チェコ共和国) などの国際ワーキングホリデーをウェブページで宣伝している。

ワーキングホリデーは通常1~2週間で、その場で使用される言語を身につけることができ、誰でも参加できるレベルの作業を行う。現在は主としてナショナル・トラストのメンバーに宣伝し、観光主体のありきたりの休暇ではなくて、短期間の冒険型経験をもとめる人々をターゲットとしているようである。

ワーキングホリデーはヨーロッパ以外でも人気があつた。たとえば Taiwan Environment Information Association (TEIA) では管理下のプロパティを舞台に「エコ・ワーキングホリデー」

を開催しており、海外からの参加も歓迎している。^{注10}

しかしながら、たとえばアジアのようにナショナル・トラスト方式が十分に確立されていない地域に立地する小規模な組織にとって、海外からワーキングホリデーに参加を求めるのは困難なことが多い。参加費を低く抑えたとしても、「ワーキングホリデー」という名称が、休暇中に金を払ってまで働くのかという誤解を招きやすい。ナショナル・トラストや文化遺産の保全活動になじみの薄い人々に、こうした活動を売り込むのは難しいものがある。

そのうえ、ワーキングホリデーへの海外からの参加が法律によって制約される場合もあることを忘れてはならない。たとえば英国の法律では、EU以外の国やスイスの住人が英国ナショナル・トラストのワーキングホリデーに参加するのは違法なのである。(2015年4月15日付けのナショナル・トラストのEメールで強調されている) これはワーキングホリデーにはヨーロッパ以外からは参加できないということの意味する。

国際的な教育、訓練、知識の交流

文化遺産の専門家のための教育の機会、人材育成の機会をひろげるため、知識、技術の交流のため、多くのトラスト組織は国際的なレベルでの教育・調査・訓練の場を設けている。

インドネシア・ヘリテージ・トラストでは国際的な活動の一環として2016年に Bali Internship Field School for Subak を設立した。これは国内および海外から学生や講師を招いて、文化的風景環境保存に関するテーマでの調査を行うためである。^{注11} またフィジー・ナショナル・トラストは INTO のネットワークを通じて、世界遺産である港町レブカでの長期のワーキングホリデー要員として、保全の知識と技術をもつ専門家ボランティアを迎えることができた。^{注12}

シンポジウム、ワークショップ、会議なども国際的なネットワークから専門家が集まって知識と経験を共有する重要な場である。アジア・ヘリテージ・ネットワークのイベントや INTO の隔年の世界大会は、各団体の代表者が集まって、文化遺産に国際的あるいは地域的レベルで影響を及ぼす案件について、協働し議論する機会となっている。

上記の方法は、人々がその専門技術を向上させ、組織がほかのトラスト団体と新しい連携をむすぶ機会となることはまちがいないが、その参加者はおおむね専門家が多く、一般的なレベルの参加者は少ない。教育・技術向上のための国際的な交流に、もっと一般大衆が参加できるようにアクセスを広げる方法を考える必要があると思われる。

要約すると、以上はナショナル・トラスト運動を国際的に発展させる活動について述べてきた。しかしこれは簡単な評論であって、それぞれの組織が現在遂行している多様な努力を包括的に見通すには至っておらず、いくつかの事例を表層的に論じたにすぎない。一般的にみて、ナショナル・トラスト運動の国際化は、国外を旅するメンバーにとって参加しやすいものになりつつある。海外での資金や人材育成の機会もふえ、ワーキングホリデーや教育・訓練プログラムでグループや個人間で交流する機会もふえた。

この考察は不十分ではあるが、こうした活動に参加した人々は個人としても専門家としても、実りが多いように見受けられる。しかしこうしたプロジェクトは多くの場合時間が充分にかけられず、また参加するのはナショナル・トラストの主要メンバーであったり、ナショナル・トラストと関係が深かったり、目下文化遺産の研究・調査に関わっている人だったりする。だからこうした国際的な体験が草の根レベルや新人のメンバーにまで届くような工夫が必要と考えられる。

基本にかえる：ナショナル・トラストのボランティア

ナショナル・トラスト組織の「国際化」への鍵は単純なものかもしれない。その組織としてで

きる最良のこと、すなわちボランティアの経験を組みあげていくことを基盤にすることである。長期滞在の外国人に焦点をあてて、新しいコミュニティの一員となるよう手助けする。それにより現在のメンバーが外国人との個人的交流ができるようになる。地域レベルの運動が国境をこえて広がる道となるかもしれない。

この点の実例として、以下に筆者の日本での経験を記した。

卒業後私はワーキングホリデー・ヴィザで日本にやってきた。2014年のことである。この時期に私はアメニティ 2000 協会の創設者と知り合うことができた。2000年にナショナル・トラストをモデルとして設立された組織である。2014年以降私はボランティアとして活動に参加し、学生会員（会費は免除で権利はフルに与えられる）としての資格を与えられた。

おかげで私はトラストの仕事を楽しみ、日本文化についても費用もかけず楽に学ぶことができた。参加した活動は工芸品を売ったり、稲の苗を植えたり、茶会などである。けれどももっともやりがいがあったのは、文化遺産のプロパティ（神戸の六甲山にある山荘）でのボランティアの仕事だった。この仕事をとおして私はボランティアのコミュニティの一員となることができた。協会はこのボランティアの力でプロパティを公開し、来場者にガイドをし、販売し、維持管理作業を行っている。

この期間私の日本語は、教室での座学よりもはるかに実践的で効果的なレッスンによっておおいに進歩した。そのうえ土地勘もでき、六甲山荘への愛着がわき、思い出や友情が育っていった。それが動機で、2016年に国際学生として日本に戻った私は、そこでボランティアを続けようと考えたのだ。（ハナ・イスタム）

その後日本の歴史や文化に関心のたかい留学生が協会に入会した。こうした学生が新しいエネルギーと語学の技術を持ち込み、彼らとの交流で、外国からの訪問者と接する経験のほとんどなかったボランティアも他国の文化を学ぶ貴重な経験を得ることができるのである。（写真1）

トラスト運動のそもそもの成功が、特別な場所に人々を引きよせ、仕事や経歴がらみのストレスから解放された、楽しくて忘れがたい経験を提供できることにあったことを忘れてはならない。これこそ現在の組織が行っている国際化の努力を拡大するための鍵といえるだろう。

外国に住み働く英国人以外の人々がナショナル・トラストでボランティアをすることの利点を英国からの事例研究で見ることができる。たとえばブラジル人のカルロスの例でみると、ボランティアをするのは素晴らしいことだ。カルロスにとって言葉が上達し、ほかのボランティアや来場者と親しくなることができる。^{注13}

写真説明1（左から右へ）アメニティ 2000 協会の新しい外国人会員。エルサルバドル出身のカルロス、タイ出身のヴェー、英国出身のハナ（本論の筆者）（2016年11月 撮影・安永順一）



特に専門をもたない人々を引きよせてボランティアになってもらい、トラスト組織と長期にわたって関わってもらうには、古い型にとらわれないプロジェクトが効果を発揮することもある。たとえば英国ナショナル・トラストの「夏の挑戦」プロジェクトで、イエメン生まれの難民カレル・アリはバーミンガム・バックトゥバックスのプロパティでガイドをするようになった。

「英語は第二言語なので、僕は「ナショナル・トラスト」の意味が理解できなかった。僕の文化では、一度信じた人に裏切られたら二度と信用しません。夏の挑戦のあとでプロジェクト担当

者のムキスが「私たちが信用するかい？」と尋ねました。「心から！」と僕は答えました。」^{注14}

プロジェクトはやや短期だったが、ウェブサイトの反応を見ると、それまではナショナル・トラスト運動になじみのなかった人の関心を呼び起こすことができたようだ。またカ ril をプログラムに迎えたことは相互に利点があった。ほかのスタッフやボランティアも6週間の訓練中に指導技術を高め、カ ril の背景や文化について知ることができたからである。

トラストの活動を「お試し」できる活動は新しいボランティアを引きよせるのに効果的である。10月の草木染（植物による染色）教室にはメキシコから奈良大学経済学部留学しているロドリゴが参加した。「僕は手工芸や天然素材を使った染色が大好きなんだ。だから日本人のボランティアから草木染を学ぶ機会なんて見逃せないよ！」（写真2）

写真2：メキシコ人のロドリゴと有機素材で染めた布

（2016年10月撮影ハナ・イスタム）



国際化への戦略

国の内外でナショナル・トラスト運動への意識をたかめ、他国との交流を続けるという目的を達成するのに、海外からの中長期の滞在者に働きかけるというのは、単純ながら効果のある方法であろう。

外国の文化体験とか海外旅行について、通り一遍の観光旅行ではなくて、深く文化を経験したいという志向がふえつつある。^{注15} これはトラスト組織にとって、自分たちの特別の場所をアピールする機会、国際的レベルでのワーキングホリデーや交換教育などを成功させる機会である。

アメニティ 2000 協会のような小さな組織はプロジェクトを遂行するのにもっと多くの人材を集める必要がある。たとえば国内外の学生ボランティアを集めることを目的とする「トラスト・ユースセンター」^{注16} やこのセンターに至る前段階の活動を見ると、海外留学生やギャップイヤー（進学前の期間）の体験を求めている学生やヴィザつきの「ワーキングホリデー」が組織内の国際的な努力を拡大する方向に繋がっていることが分かる。たとえば日本では次のように報告されている。「日本の国際化を推進しているのは海外での経験をもつ若者たちである。・・人気があるのはワーキングホリデーで・・これは二国間で相互に協定をかわし、草の根文化交流を目的として若者が互いの国で一時的に生活し、労働し、休暇を楽しむものである。」^{注17}

近年英国人にとってヴィザつきワーキングホリデーで人気が高いのはオーストラリア、ニュージーランド、カナダである。世界中でも約60か国が他国とこの相互ワーキングホリデーの協定をむすんでいる。たとえばオーストラリアが受けいれているワーキングホリデーのヴィザは23か国におよび、その中には韓国、日本、台湾、香港も含まれている。

これまでの事例でみてきたようにナショナル・トラストでのボランティアが、語学力の向上や他国の文化をより深く知り経験したいと希望する人たちにとっては大変有益であるならば、ワーキングホリデー・ヴィザで入国した若者、海外留学生、外国で働く新卒の若者などは、熱意ある新人メンバー候補として大変有望である。

外国人ボランティアの募集については配慮を要する点はいくつかある。言葉の壁、異文化間のコミュニケーションの難しさ、ボランティアが異動する確率が高いことなどである。しかしこういう人々を受け入れる価値は、彼らがトラスト運動を理解し楽しむことはもちろん、国内のメンバーやスタッフに自国の文化や働き方への新しい視点を投じることにもある。このように組織内の国際化を進めるだけでなく、もっと広範囲なレベルでの国際化を促進する重要な役割をナショナル・トラスト運動が果たすことになるだろう。

たとえばよくあることだが、英語圏の国に来た外国人はすぐに英語を話すように、「西洋風のや

り方」を身に着けるようにとプレッシャーを受ける。一方英語を話さない国、とくにさまざまな国から来て定住し働く外国人がふえつつあるアジアでは、その国の言葉を身につけ地域にとけこむことは、必須というより単に都合がいいからという受け取り方が多いようである。

英語を共通語として身につけることは日常の生活や仕事の面で有利であるのはあきらかであるが、現在喧伝されている「国際化」は英語を基準にしたモデルに近づけることを主眼にしていることが多い。そのためいくつかの分野、たとえばビジネスの世界では国際化とは一方通行であることが多い。それでは文化や言語の相互的な交流を育てるといふ醍醐味を味わうことはなく、異なる文化の人々の間に真の意義ある理解を育てることはできない。

その結果として、外国へととびだした人々がその国のコミュニティに交わるためのコミュニケーション技術を十分に育てられないということがおこる。これはとくに文化的・言語的な差異が大きいアジアでよく見られる。それゆえナショナル・トラスト型組織でのボランティア活動が人を魅きつける環境をととのえ、多種類の言語を使うことに前向きに取り組むなら、新しい文化を経験したいという熱意ある人々はやがて特別な場所への帰属意識がより強くなり、異国のコミュニティに「根」をのばすようになるだろう。

それゆえナショナル・トラストの国際化ではボランティアとのより長期にわたるかかわりが必要となる。外国の文化を発信し、国内国外の人々との交流をはかることから、ナショナル・トラストになじみのない人々にトラストの価値を知ってもらうことが可能となる。ここにこそコミュニティに益をもたらす異文化間の意義ある交流をそだてる可能性がある。そしてナショナル・トラスト組織が「特別な場所をみんなのために永久に守る」^{注18}という役割を真にはたすために、国際的なレベルでこの運動を発展させるために、それはなくてはならないことなのだ。

(日本語訳・清水順子、原文はホームページに掲載)

参考文献

注1：National Trust, 2017a, *Margaret Lawrenson: Volunteer*,

注2：Morris, Steven, 12th Sept. 2013, *National Trust volunteer numbers hit record high*, The Guardian website,

注3：Daly, Herman, E., 1999, *Globalisation Versus Internationalization*, Global Policy Forum,

注4：2012, *INTO International Heritage Foundation Trust Deed*,

注5：BPPI-Indonesian Heritage Trust, 2017, *Our Partners*,

注6：INTACH, 2017a, *Funding Agencies*,

注7：INTACH, 2017b, *INTACH Scholarships*,

注8：Institute for Volunteering Research, 2008, *The National Trust Working Holidays Programme: An Impact Evaluation*,

注9：Mack, Catherine, 14th October 2010, *National Trust Working Holiday*, Greentraveller Blog,

注10：INTO, 2015a, *Yangmingshan US Military Housing International Working Holiday*,

注11：BPPI-Indonesian Heritage Trust, 2016, *Bali Internship Field School For Subak (BIFSS) 2016*,

注12：INTO, 2015b, *International Partnership in Preservation*,

注13：INTO, 2017b, *Doing something great with the National Trust*,

注14：INTO, 2017c, *Volunteering at the Back to Backs*,

注15：Prebensen, N. K., Chen, J. S., Uysal, M. (ed.), 2014, *Creating experience value in tourism*, The University of Tromso: Tromso.

注16：INTO, 2015c, *Youth Trust Centre*, .

注17：Breaden J., Steele S. & Stevens, C.S. 2014, *Internationalising Japan: Discourse and Practice*, Routledge: London.

注18：National Trust, .2017d, *Heritage*.